

太陽 ASG

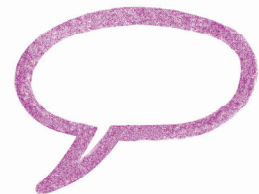
エグゼクティブ・ニュース

テーマ：新興国ブラジルの実力—我が国として注目すべき点

執筆者：前駐ブラジル大使 島内 憲氏

要旨（以下の要旨は1分30秒でお読みいただけます。）

当ニュースの前々月（10月）号では、(社)日本ブラジル中央協会・小林利郎常務理事より、ブラジルの成長の理由についてご執筆いただきました。これに続き今月号では、前駐ブラジル大使の島内憲氏より、他のBRICS等の新興国と対比したブラジルの特徴や現在の同国の課題、グローバルな視野から見た日本・ブラジルの今後のあり方、などを解説していただきます。



前大使によれば、まずブラジルは、①経済規模が極めて大きいこと、②多種多様な資源を持つ環境大国（世界の淡水の5分の1を保有など）であること、③政治リスクが少なく先進国型のガバナンス国であること、の3つの基本的な特徴があります。

ブラジル経済の実情を窺うと、安定的な経済成長や低い失業率などを実現し、ファンダメンタルズが良好で金融システムも健全な国です。しかし課題も多く、例えば、ハイパーインフレによる混乱の記憶から、ルセーフ政権はインフレ抑制に力を注いできました。この結果、インフレは沈静化の兆しを見せてきましたが、このための政策金利の引き上げなどから、リアル高に直面し産業空洞化の懸案も生じてきました。現在ブラジル政府は、経済の高付加価値化やいわゆるブラジルクストによる高コスト構造の是正を、最重要課題として取り組んでいます。

こうした中で前大使は、ブラジル勤務時代に印象的だったのが、日系社会の人材の豊富さと潜在力の大きさだったと指摘されます。全世界の日系人のうちの60%、全土で150万人がブラジルに在住します。日本人移住者のまじめさと勤勉さから、我が国に対する好意と尊敬の念は強く、これまでの農業等への従事から、最近では公的機関での活躍も目立ちます。ブラジルと我が国の二国間関係の発展のために、こうした日系人との連携がブラジルに進出する企業にとっても重要になると考えられます。

また、ブラジルは近い将来に世界トップ4を占める「超大国」になることが確実視されますが、「超親日国」でもあるので、技術先進国の日本が「相互補完」を超えた「相乗効果」を築ける国として更なる協力関係を結ぶことが期待されます。

ただ、2014年のW杯や2016年のリオ五輪などに絡み無数のビジネス機会のあるブラジルには、中国や韓国が猛烈にアプローチしており、日本がブラジルのベストパートナーになるには時間が限られていること、グローバルな視点から国際社会への発言力の維持・強化のためにブラジルとの協力を一層押し進めるべきこと、と主張されています。

「太陽 ASG エグゼクティブ・ニュース」バックナンバーはこちらから⇒<http://www.gtjapan.com/library/newsletter/>
本ニュースレターに関するご意見・ご要望をお待ちしております。Tel: 03-5770-8916 e-mail: t-asgMC@gtjapan.com
太陽 ASG グループ マーケティングコミュニケーションズ 担当 藤澤清江

新興国ブラジルの実力—我が国として注目すべき点

前駐ブラジル大使 島内 憲

はじめに

最近、欧米経済が低迷を続ける中で、我が国において、新興国とりわけ BRICS(注)に対する関心が急速に高まっている。それはある意味で当然のことである。BRICS は、既にいろいろな経済指標で、G 7 諸国に追いつき、追い越しつつあるからである。かつて、中国やインドの陰に隠れて忘れられ勝ちであったブラジルも、俄然注目を浴びようになっている。近年、日本とブラジルの経済関係は飛躍的に活発化しており、新たなブームの様相さえ呈している。因みに本年(2011年)1月—9月の本邦企業の対ブラジル直接投資額は約 55 億ドル(約 4,240 億円)に達している(1—10月の対中直接投資は 57 億ドル<約 4,390 億円>)。ブラジルに注目が集まっているのは、BRICS に対する関心の高まりの一環という面もあるが、それ自体結構なことだと思う。しかし、ブラジルが他の BRICS と一括りにされることにより、ブラジルに対し、様々な誤解が生じていることも事実である。「ブラジルは民主主義から程遠い国」、「無責任な資源大国」といった誤ったイメージが一部でもたれているのがその例である。我が国としては、ブラジルは他の BRICS と、共通点より相違点の方が多い国であることをしっかりと理解した上で今後の外交戦略を立てることが重要である。

そこで、ここでは、まず、ブラジルを他の BRICS 等の新興国と対比させつつ、その際立った特徴を整理し、できる限りグローバルな視野に立ってブラジルの位置づけを試みたい。その上で、本年発足したルセーフ政権が置かれている状況及び直面する課題を概観し、次いで、日本・ブラジル関係の今後のあり方について考えたい。併せて、日系社会の役割について現場で感じたことをご紹介します。

(注) BRICS : 従来の BRICs (ブラジル、ロシア、インド、中国) に South Africa(南アフリカ)を加えた新興 5 カ国の名称。

1. 新興国ブラジルの特徴—先進超大国への道を歩む国

ブラジルは多くの点で、他の新興国と異なる特質を持っている。ブラジルを論じる際には、ブラジルをユニークな存在にしている次の三つの基本的事実を頭に入れておくことが必要である。

(1) 経済規模(すべてXL<大型>サイズの国)

人口、面積がともに世界第 5 位であることは比較的よく知られている。経済規模は新興国の中で中国に次いで第二位である(インドや ASEAN 10 を大きく引き離している)。本年は GDP 世界ランキングで英国を抜いて 6 位に上がるものと見られる。市場規模も世界有数である(自動車、パソコンは世界第 4 位、ビール、化粧品は同第 3 位)。2014 年の W 杯、2016 年のリオ五輪開催関連、インフラ建設、資源開発等多数の大型プロジェクトがあり、今後も力強い成長が確実である。ペトロブラス(国営石油会社)の深海底油田プロジェクトは目下同分野で世界最大のプロジェクトである。

(2) 資源大国・環境大国

多種多様な資源を豊富、かつ、バランスよく保有する。少数の農産物に依存したモノカルチャーではない。鉱物資源（鉄・各種非鉄金属）、エネルギー資源（石油、多様な再生可能エネルギー源）に恵まれ、世界有数の農業大国である。農業生産拡大のポテンシャルではダントツの世界トップである。環境大国であることも忘れてはならない（世界の熱帯雨林の3分の1、淡水の5分の1を保有）。

(3) 先進国型のガバナンス（新興国のモデルになりうる国）

ブラジルは民族紛争、宗教紛争、国内テロ等きな臭い話が一切ない。政治リスクの低さは新興国の中で抜きん出ている。民主主義の定着、チェックス・アンド・バランスの存在、マスコミによる厳しい権力の監視等新興国の中で先進国的諸制度の発達が際立っている。責任ある経済運営の下で、貧富の格差縮小(中間層の拡大)と内需主導型成長を同時に実現している社会政策も新興国のモデルにもなりうる。外交面では、先進国と基本的価値観を共有し、国際社会の責任あるプレーヤーを標榜している。

2. ブラジルの現状と課題—安定成長を実現するも課題は山積

(1) 概観

昨年は、7.5%という数十年来の高い成長率を達成した。本年の成長率は、3%台の半ば乃至前半まで大幅にダウンしそうであるが、失業率は低水準で推移している。国内消費は旺盛で、好調な資源輸出と相俟って経済をけん引している。外国からの直接投資は高いレベルを維持している。外貨準備は、3,500億ドル(約26兆9,500億円)台を保有している。新政権が発足した本年1月の時点では、経済のオーバーヒートによるインフレ悪化と為替レートの上昇が最大の懸念材料であったが、夏以降、欧州経済混迷の影響もあり、為替レートが不安定な動きを見せたり、経済が当初予測以上に減速したりするなど、状況が変化している。こうした中で、ブラジル政府は難しいかじ取りを求められている。

(2) インフレの動向（鎮静化の兆し?）

ブラジルでは、ハイパーインフレ時代の混乱の記憶がまだ生々しく残っており、インフレ対策が政権交代を超えた最優先課題となっている。ルセーフ大統領が就任して直ちに対応を求められたのは、再燃の兆しを見せ始めていたインフレの鎮静化であった。ルセーフ政権は、無駄な歳出のカットに重点を置く政策を打ち出し、また、ブラジル中央銀行は、5回にわたって政策金利の引き上げを行うなど、危機感をもってインフレ対策に取り組んだ。ところが、ブラジル経済が当初の予想を超えて減速し始めたことから、8月末に、突如として金利引き下げに転じ、世界を驚かせた。先進国経済の停滞もあり、インフレ悪化を招くことなく利下げを行う環境が整ったとの判断に基づく措置であったが、当初は、時期尚早との批判もあった。その後、7%台で推移していたインフレは、沈静化の兆しを見せており、政府のインフレ目標(4.5%±2%。上限値6.5%)を達成できるか注目されている。

(3) 為替レートの動き(リアル高による産業空洞化の懸念)

インフレ対策として行った金利の引き上げは、大量の外国資金の流入を招き、ブラジル政府の懸命の対応策（ドル買い介入、金融取引税の引き上げ等）にもかかわらず、レ

アル高が止まらなかった。工業製品分野では、為替レートの影響もあり、中国、韓国等からの輸入が高い伸びを見せる一方で、国内生産と輸出が打撃を受けており、多くの分野で国内産業が厳しい状況におかれている。資源・食糧の輸出は、レアル高にもかかわらず、中国に対する鉄鉱石、大豆輸出を中心に好調を維持しているが、結果として、一次産品依存が急速に増大している。因みに本年(2011年)1-8月のブラジル輸出の内訳をみると鉄鉱石、大豆等の一次産品5品目が全体の46.8%を占めている(2006年は28.2%)。このような傾向は、産業を空洞化させ、ブラジル経済の脆弱性を高めかねないものとして、懸念材料になっている。一方、為替は、7月に記録的な水準(1ドル=1.53レアル)に達した後、世界的なリスク回避の動きの中で急速にレアル安が進み、9月に入って、約20%下落した(一時1ドル=1.9レアル台)。その後は、1.7レアル台で推移している(2011年11月17日現在)。

(4) 経済成長予測の下方修正(経済のファンダメンタルズは良好)

欧州情勢の深刻化とインフレ対策の影響で、2011年の経済成長率は、当初予測の4~4.5%が下方修正され、3.5%乃至これを若干下回る数字になるのではないかとの見方が多くなっている。今後も、欧州債務問題等の直接的及び間接的影響を注視する必要があるが、同時に、ブラジル経済のファンダメンタルズが基本的には良好であり、金融システムも健全であることにも十分留意すべきであろう。

(5) ブラジル政府の課題(経済の高付加価値化と高コスト構造是正)

ブラジル政府は、一連のインフレ対策やレアル高対策に加え、本年(2011年)8月に、ブラジル産業の競争力を向上させることを目的とした新産業政策パッケージ(「ブラジル拡大プラン」)を発表した。これまで明らかにされた具体的な措置には、政府調達における国産品優先や輸入自動車等に対する内国税(工業製品税)の引き上げが含まれるが、中国、韓国等の輸出攻勢を念頭に置いたものと見られる。一部の措置はWTO(世界貿易機関：自由貿易促進を主目的)違反の疑いがあり、内外で厳しい批判が出ている。

ブラジルの工業製品が苦戦している主要な原因の一つが為替レート(レアル高、人民元安、韓国ウォン安)であるとしても、最大の問題は製造業の国際競争力が元々不十分なことである。

ブラジル政府が目下、最重要課題として取り組んでいるのは、一次産品への依存からの脱却と経済の高付加価値化であるが、競争力ある製造業を育成するためには、先端技術の導入とともに、高コスト構造の是正及びいわゆる「ブラジルクスト」の削減が不可欠である。とりわけ、税制改革、労働制度改革、インフラの整備、行政効率の改善、人材育成・教育の質向上などが急がれる。ブラジル政府も構造改革の必要性を認識しており、W杯やリオ五輪に向けての準備の中でインフラ整備などを中心に一定の前進が期待出来ようが、改革のペースが遅いと批判も少なくない。ブラジルにとってこれからが正念場である。

3. 日系社会の現状-日系パワーの大きさ

4年間のブラジル勤務で最も印象深かったことの一つは、日系社会の人材の豊富さと潜在力の大きさである。今後、日系人はブラジル社会の中で益々存在感を増していくものと確信している。以下では、日系社会の現状を概観したい。

(1) 全世界の日系人のうち、60%がブラジルに在住する。全土で 150 万人、サンパウロ市だけでも 40 万人の日系人口を擁する。ブラジルの日本人移住者とその子孫たる日系人がその持ち前のまじめさと勤勉さをもってブラジルの経済社会の発展と両国関係の強化において、非常に大きな役割を果たしてきたことは、よく知られている。ブラジル人が、我が国に対して好意と尊敬の念を抱いているのは、移住者・日系人の努力によるところが大きい。

(2) かつて、移住者・日系人の大多数は農業や商業に従事していたが、その後、学者、医師、弁護士、エンジニアなどの専門職として活躍する日系人が増え、現在では、あらゆる分野に進出し、活躍している。近年、特に目覚ましいのは、中央官庁・地方政府、法曹界、経済界、マスコミへ日系人の進出である。これは、ブラジルで日々の仕事をする中で個人的に実感したところでもある。首都ブラジリアの公的機関では、行政、立法、司法を問わず、いたるところで日系人の姿を見かけるようになっている。

(3) 現在ブラジルにおいては、経済が急速に発展し、高度化する中で各分野における人材不足が深刻な問題となっている。今後、優秀な人材に対する需要は益々高まるであろうが、ハイレベルの人材の供給源として日系社会が存在感を増すことは確実である。

(4) 一方、日系社会の混血化が進み、日本語を話す日系人が少なくなっていることも事実である。しかし、このことは、日系社会とわが国との関係が疎遠になることが不可避であることを意味しない。むしろ、親日層の裾野が広がっていることを意味する。日系人は、日本語が出来なくとも、日本のルーツに高い誇りを持っており、ブラジルと日本の関係強化に役立ちたいと思っている人が少なくない。要職についている日系人ほどその傾向が強い。

以上のような日系社会の現状を踏まえて、日本サイドとして日系社会とどのように付き合っていくか、フレッシュな視点から考える必要がある。二国間関係の更なる発展のために政府、議会、司法等で活躍する日系人との連携は今後、益々重要になるであろうし、また、我が国企業がブラジルで事業を展開する中で、有力な日系人の力を借りる場面も多くなるであろう。

4. 二国間関係－歴史に裏打ちされたユニークな関係

(1) 日・ブラジル関係の基本的留意点

まず、今後の日・ブラジル関係を進めるにあたって、日本サイドとして押さえておくべきことを改めて整理したい。

①ブラジルは、そう遠くない将来、世界のトップ4の一角を占める超大国になることが確実な国である。また、21世紀の国際社会の3大課題とされるエネルギー問題、食糧問題及び環境問題への取組みにおいて中心的役割を果たすことが期待される国であることも忘れてならない。

②ブラジルは世界最大の日系社会を擁し、「内なる日本」を持っている国である。日本とブラジルの間には、長年の協力の実績があり、日本に対し絶大な信頼感がある。ブラジルほど親日国な国はない。最近、ビジネスの観点から、相手国の親日度の重要性が認識されるようになっているが、ブラジルは親日国の本家本元である。ありきたりの「相

互補完関係」を超えた「相乗効果ある関係」を築くことができる国である。科学技術分野における協力がとりわけ有望である。

（２）ブラジルの「超親日」の国家戦略上の意義

我が国から見て重要なのは、ブラジルという、近い将来「超大国」になることが確実視される国が「超親日」であるという事実である。今後、世界の資源・食糧の需給が逼迫することが確実な中で、世界有数の資源国、食糧生産大国ブラジルが我が国と特別の絆で結ばれていること的外交戦略上の意味合いを正しく評価しなければならない。ブラジルは、我が国の資源・食糧安全保障上、大きな役割を果たすことが期待できる国である。また、環境問題、食糧問題等の地球規模問題への国際的取り組みにおいても協力を拡大すべき国である。更に、ブラジルは、巨大市場であり、メイド・イン・ジャパンに対する評価が高い国であることも忘れてはならない。

（３）相互補完から相乗効果へ

ブラジルも我が国を必要としている。現在、ブラジルが過度の一次産品依存脱却と経済の高付加価値化に最優先課題として取組んでいることは先に述べたとおりであるが、先方はこの悲願を実現する上でのベスト・パートナーは日本と考えている。我が国は、長年にわたり、ブラジルに対する官民の経済技術協力を通じ、その経済発展を支援してきた歴史がある。最近では、日伯(ブラジル)がパートナーとして技術を共同開発し第三国に移転した実績もある。技術先進国日本と技術大国としての頭角を現しつつある新興国ブラジルとの相乗効果ある協力関係ということであり、デジタル・テレビ技術（日本方式のデジタル・テレビの国際標準化における協力）や熱帯サバンナ開発（アフリカ・モザンビークの農業開発プロジェクトにおける「三角協力」）が最近例である。ブラジルにはこれ以外にも、インフラ、環境関連、宇宙等で日本の高い技術力を生かしうる場が数多くあり、今後、幅広い分野でウイン・ウインの関係が築かれることが期待される。

5. まとめに代えて

（１）スピード感の必要性

現在のブラジルにおいては無数のビジネス機会が存在する。2014年のW杯及び2016年のリオ五輪関係のものを含め、インフラ、エネルギー関係などで多数の大型プロジェクトが存在する。当然のことながら、ブラジルとの関係強化に強い関心を持つのは我が国だけではない。欧米諸国は、90年代よりブラジルのポテンシャルに着目して貿易投資活動を活発化している。中国及び韓国は、最近、猛烈な勢いでブラジルにアプローチしている。我が国は、中韓はもとより、欧米に対しても多くの面で比較優位を持っている。その有利な立場を生かして、ブラジルのベストパートナーとなることは可能であるが、我が国に与えられた時間が限られていることに留意する必要がある。

（２）政治分野の協力の重要性

政治分野の協力も重要である。ブラジルは南米地域、更には、国際社会の安定勢力として今後役割を増大させることが確実な国である。また、民主主義国であるのみならず、平和志向が強い非核兵器国、環境大国であり、我が国と、多くの主張や目標を共有する。今後、ブラジルが、国力を伸ばし、国際社会においてより大きな発言力をもつことは、

我が国自身の利益に適っている。我が国としては、ブラジルとのパートナーシップ強化を通じて国際社会における発言権を維持・強化する道も考えるべきなのではないか。我が国として、アジアの活力を取り込むことにより成長を維持することが、アジアの一員として死活的に重要であることは固よりであるが、これを良い形で実現するためのグローバルな戦略も必要である。そのような広い文脈の中においてもブラジルとの協力の更なる拡大と深化を進めるべきである。



以 上

執筆者紹介

島内 憲 (しまのうち けん) 1946年 東京都生まれ
前駐ブラジル大使

<学歴・職歴>

1971年3月	東京大学文学部卒業
1971年4月	外務省入省
1983年4月	在アメリカ合衆国日本国大使館 一等書記官
1991年2月	中南米局中南米第一課長
1995年4月	大臣官房外務参事官(報道・広報担当)
1997年8月	大臣官房審議官兼中南米局
1999年3月	在連合王国日本国大使館特命全権公使
2002年1月	中南米局長
2004年4月	特命全権大使 スペイン国駐箚 (ちゅうさつ)
2006年8月～	特命全権大使 ブラジル国駐箚 (ちゅうさつ)
2010年10月	